

相対的過剰人口の「現代的形態」に関する考察¹⁾

川崎 志帆

はじめに

1990年代以降、非正規雇用労働者数は大幅に増加した。その結果、総務省の労働力調査によれば、2008年には非正規雇用労働者の割合は34.1%にまで上昇している²⁾。低賃金で雇用調整が容易な日雇派遣労働者等の非正規雇用労働者が増加した結果、ワーキングプアが増え、このことは現代の貧困問題として世間の注目を集めた³⁾。また、2008年末には「派遣切り」に関する報道が盛んになされ、非正規雇用労働者に対する関心はこれまでにないほど高いものとなっている。なぜ、非正規雇用労働者は社会問題となりうるまでに増加したのか。この問いに答えを出すためには、非正規雇用労働者の本質や生産のメカニズムを明らかにする必要がある。

マルクス経済学においては、非正規雇用労働者の本質を相対的過剰人口として捉えてきた。しかし、相対的過剰人口そのものに関しては『資本論』第1部第23章第3節「相対的過剰人口または産業予備軍の累進的生産」で論じられている「累進的生産」のメカニズムをはじめとして、第4節「相対的過剰人口のさまざまな実存形態。資本主義的蓄積の一般的法則」における

1) 本稿は社会政策学会の分科会(第117回大会, 2008年10月11日, 於岩手大学)にて報告した。なお、そこで出された質問に答えようとしたつもりである。

2) <http://www.stat.go.jp/data/roudou/longtime/zuhyou/lt51.xls> この数値は役員を除く雇用者のうちに占める「非正規の職員・従業員正社員以外の労働者」の割合となっている。「非正規の職員・従業員正社員以外の労働者」の具体的内容は、パート・アルバイト、労働者派遣事業所の派遣社員、契約社員・嘱託、その他である。本稿では、これらの労働者を非正規雇用労働者として取り扱う。なお、2009年には大量の派遣切りの影響から33.7%に低下している。しかし、四半期毎にみると、第3四半期までは非正規雇用労働者の数は減少したが、第4四半期には2008年の水準まで戻っている。これはアルバイト労働者が大幅に増加したためである。他方、正規雇用労働者の数は大きく減少したことから第4四半期において非正規雇用労働者の割合は34.5%と最も高くなっている。

また、不安定就業労働者と非正規雇用労働者との関係であるが、両者は完全には同じものとはいえない。しかし、非正規雇用労働者の大きな特徴はその就労の不安定性にあると考えられるので、本稿では両者を同義のものとして扱う。

3) 非正規という雇用形態がどのように貧困と結びついているかについては、NHKスペシャル『ワーキングプア』取材班編『ワーキングプア』(ポプラ社, 2008年)や東海林智『貧困の現場』(毎日新聞社, 2008年)などを参照されたい。

3つの存在形態（なかでも停滞的形態）についてもさまざまな見解があり、いまなお統一された理解が形成されているとはいいがたい⁴⁾。例えば、停滞的形態についてみると、井村喜代子氏は「『停滞的過剰人口』が相対的過剰人口であるゆえんは、それが相対的過剰人口としての特質——資本によって過剰なものとして駆逐されており、資本によって利用されている労働者の労働諸条件を切り下げるよう作用しつつ、資本が必要とするときにはいつでも安価な労働力を提供する産業予備軍としての機能を果たしているという特質——をそなえていることにある。したがって、それらは、『家内労働』や一部の小経営などのように、資本範疇の成立していない、遅れた経営・労働様式のもとで、断続的できわめて不完全な就労をしており、労働・生活諸条件は就業労働者一般よりもかなり劣悪であるという特徴をもっている」⁵⁾とされる。つまり、氏は停滞的過剰人口が存在するのは資本範疇が成立していない分野であるとされるのである。一方で、大木一訓氏は「停滞的形態とは、いわゆる中小企業の下層、零細企業、家内労働、日雇労働などに従事する、就業がまったく不規則な産業予備軍の形態」であり、それは「資本競争に破れて衰退し滅亡しつつある産業、近代的大工業によって克服されつつある『無意味な、おくれた、細分化された小規模生産』、不安定な寄生的産業などにみられる失業・不安定就業の形態」とされる。そして、そこでは労働者の低賃金・不安定就業状態が極端に「劣悪な経営条件を日常的に維持することによって、大工業からも農業からもはみだした『過剰資本』がようやく『停滞的な』資本蓄積をおこなっている」⁶⁾とされるのである。すなわち、大木氏によれば、停滞的過剰人口は資本範疇が成立する中小企業や零細企業においても存在するのである。このように従来の諸見解においては、停滞的過剰人口の就業場所が重視され、その違いが対立点となったのである。

相対的過剰人口の理解に関する論点はこれだけではない。マルクスが『資本論』において定義した相対的過剰人口の本質規定は現在も有効であるかどうかという議論も展開されてきた。この論点に対して一つの見解を示されたのが、これまで長年にわたって不安定就業労働者を詳細に分析し、その理論的な位置づけをおこなってこられた伍賀一道氏である。伍賀氏は、大企

4) 相対的過剰人口論争やその累進的生産のメカニズムに関する諸見解については、荒井壽夫「相対的過剰人口 論の定立および意義に関する論争」(富塚良三編『資本論体系』第3巻、有斐閣、1985年)、長谷川義和「資本蓄積と相対的過剰人口の累進的生産——『資本論』第1部第23章の検討を中心に——」[『経済と経済学』(東京都立大学)第37巻、1976年2月]、拙稿「相対的過剰人口の累進的生産に関する一考察」(『立教経済学研究』第60巻第3号、2007年1月)を参照されたい。また、相対的過剰人口の「周期的形態」および3つの存在形態の先行研究については、藤澤建二「相対的過剰人口の存在諸形態についての一考察」(『岩手大学教育学部研究年報』第48巻第1号、1988年10月)が詳しい。

5) 井村喜代子「『停滞的過剰人口』について」『『資本論』の理論的展開』有斐閣、1984年、125ページ(初出『講座 現代賃金論』(2)、青木書店、1968年)。

6) 大木一訓『雇用・失業の経済分析』大月書店、1979年、49-50ページ(初出「現代の失業と労働者階級」『現代日本とマルクス主義』第3巻、青木書店、1966年)。

業において不安定就業労働者が増えてきたという1970年代後半以降の状況を踏まえた上で、その不安定就業労働者を理論的に規定しようとする、「通説のように、相対的過剰人口、とりわけ『停滞的過剰人口』として把握することでは解決困難な壁⁷⁾」にぶつからざるを得ないとされる。そして「『資本論』の相対的過剰人口の本質規定——『相対的な、すなわち資本の平均的な蓄積欲求にとってよけいな、したがって過剰な、または追加的な労働者人口』——をそのまま今日の不安定就業労働者に適用することはできない」（傍点——引用者）のであり、「今日新たに増大している不安定就業労働者は、主として現段階の独占資本の『寄生的雇用管理』がつくりだした産物、相対的過剰人口のまさに『現代的形態』⁸⁾であるとされるのである⁹⁾。

しかし、氏の見解に対しては、次のような疑問がでてくる。それは現代の非正規雇用労働者の一部が伍賀氏の言われるように『資本論』で展開された相対的過剰人口の本質規定をそのまま適用できない存在なのかという点である。さらには、適用できないとするならば、それは何を契機とするのか。また、氏は相対的過剰人口の本質規定に当てはまらない非正規雇用労働者を相対的過剰人口の「現代的形態」とされるが、「現代的」と規定されることにどのような意義があるのかという点についても疑問が残る。

もし、非正規雇用労働者の本質を相対的過剰人口として把握することが正当であるならば、非正規雇用労働者に関する問題を解決するためには、まず、相対的過剰人口の本質を正確に理解する必要がある。そこで、本稿では非正規雇用労働者に関する諸問題解決の前段として、第一に『資本論』第1部の相対的過剰人口に関する記述の検討を通じて、マルクスが定義した相

7) 伍賀一道『現代資本主義と不安定就業問題』御茶の水書房、1988年、19ページ（初出「現代不安定就業労働者の社会的・経済的位置について——社外工・派遣労働者・パートタイマーを中心に——」『金沢大学経済学部論集』第2巻第2号、1982年3月）。

8) 同上、20-22ページ。伍賀氏のように、非正規雇用労働者の一部が相対的過剰人口の「現代的形態」とする見解は少なくない。例えば、加藤佑治氏は「婦人労働者の重要な就業形態であるパートは[.....]就業の不安定、不規則性、低賃金等の指標から見てその多くが停滞的ないし流動的過剰人口の現代的形態とみなすべき」（加藤佑治「現代失業と不安定就業階層に関する一考察」専修大学『経済学論集』第18巻第2号、1984年、16-17ページ）であり、『資本論』における三形態は発展・変化しているため「相対的過剰人口の現代的形態についてはたしかにマルクスの規定した古典的形態をそのまま当てはめることは誤り」（同上、19ページ）であるとされる。他には相沢與一氏も、基本的には停滞的過剰人口の一部は、独占資本の超過搾取の追及が国家独占資本主義のもとで強められることによって基幹的生産工程にまで恒常的に組みこまれることになった現代的展開形態であるとされる（『書評・加藤佑治著『現代日本における』（不安定就業労働者）（上）、（下）』専修大学『社会科学年報』第18号、1984年）。

9) 同様の主張は「今日のワーキングプアと不安定就業問題 間接雇用を中心に」『経済研究』（静岡大学、2007年）でも見られる。なお、筆者は先に挙げた拙稿において伍賀氏が「実証分析の分野でも相対的過剰人口を失業に限定した上で、分析が進められているといえよう」（181ページ）としたが、実証分野においては不安定就業労働者も相対的過剰人口の一存在形態とされているので訂正しておきたい。

対的過剰人口の本質を明らかにし、相対的過剰人口と非正規雇用労働者との関係——非正規雇用労働者の本質は相対的過剰人口である——を示すこと、第二にその上で伍賀氏の見解を整理し、氏が大企業における派遣労働者をはじめとした非正規雇用労働者の一部を相対的過剰人口の「現代的形態」とされる根拠が誤った『資本論』理解に基づくものであることを明らかにすることを課題とする。

結論を先取りすると、伍賀氏が取り上げられた非正規雇用労働者の一部は歴史的な発現形態としては「現代的」とであると言い得るとはいえ、その本質はマルクスが『資本論』で論じたものから変わっておらず、したがって、現在もマルクスの本質規定は有効なのである。

第1節 マルクスによる相対的過剰人口の定義

『資本論』第1部第23章における相対的過剰人口

では、相対的過剰人口の本質とはいかなるものであろうか。マルクスは『資本論』第1部第7篇第23章「資本主義的蓄積の一般的法則」において、相対的過剰人口を資本主義的蓄積がその活力と大きさに比例して絶えず生産する「相対的な、すなわち資本の中位の増殖欲求にとって余分な、それゆえ過剰または追加的な労働者人口」¹⁰⁾として定義している。つまり、相対的過剰人口は資本蓄積によって必然的に生み出されるのであるが、生み出された相対的過剰人口は、今度は逆に資本主義的蓄積の槓杆、さらには実存条件にまでなる。なぜなら、相対的過剰人口が次の役割を果たすためである。

第一は、産業予備軍としての役割である。すなわち、相対的過剰人口は「あなたも資本が自分自身の費用によって飼育でもしたかのようにまったく絶対的に資本に所属する、自由に処分できる、産業予備軍」、つまり「資本の変転する増殖欲求のために、現実的人口増加の制限にかかわらずいつでも使える搾取可能な人間材料」¹¹⁾をつくり出す。この産業予備軍は急速に市場が拡大した旧来の生産部門や、ある生産部門の発展により必要とされ新たに開発された部門において発生する労働力需要の増大に対して、「他の部面での生産規模に損害を与えることなく、決定的な部面に投げ込まれうる」¹²⁾労働者となる。言い換えれば、相対的過剰人口は他の生産部門の賃金率に影響を与えることなく、労働力を必要とする生産部門に労働力を提供するものであり、このような相対的過剰人口が存在しない限り、資本の急速な生産の拡張はありえない。この意味で相対的過剰人口は資本蓄積にとって必要不可欠なもの——実存条件——とな

10) Karl Marx, "Das Kapital, Kritik der Politischen Oekonomie". Erster Band. Buch I: Der Produktionsprozess des Kapitals. 1867. 社会科学研究所監修 / 資本論翻訳委員会訳『資本論』, 新日本出版社, 1997年, S. 658. 以下, 『資本論』の引用に関しては原書ページ (S.) を表記する。

11) S. 661.

12) 同上。

る。

第二は、相対的過剰人口の存在自体が現役労働者の労働条件を引き下げる役割を果たすことである。賃労働者は総じて働かなければ生きていけないが、その中でも相対的過剰人口の緊急度は高く、自らの労働条件を引き下げてまでも、つねに就業の機会を求めている。そのため、「予備軍隊列がその競争によって就業者に加える圧迫の増加は、就業者に過度労働と資本の命令への服従を強制」することになり、また反対に「労働者階級の就業部分の過度労働は、彼らの予備軍隊列を膨張」¹³⁾させることになる。そして、このことは「個々の資本家の致富手段」¹⁴⁾となるのである。また、産業予備軍は停滞と中位の繁栄との期間においては現役労働者軍を圧迫し、過剰生産と興奮との期間においては現役労働者軍の要求を押さえ込むことによって、労働の需要供給の法則の作用範囲を「資本の搾取欲および支配欲に絶対的に適合する限界内」¹⁵⁾に押し込める役割を果たす。以上のように、相対的過剰人口は自らの労働条件を下げるだけでなく現役労働者の労働条件を引き下げることにより、資本の剰余価値生産の増大に役立つことになるのである。

つまり、相対的過剰人口は資本にいつでも自由に、また低賃金で使える労働力を提供し、またその存在自体が労働者階級の労働条件を引き下げるといった性質をもつのである。ここで注意しておきたいのは以上の性質を有する相対的過剰人口は、平均的な労働条件のもとでの就労という前提において「資本の中位の増殖欲求にとって過剰な労働者」だということである。したがって、相対的過剰人口は資本蓄積が旺盛に行われる好景気には吸収され、景気が悪化し蓄積欲求が減退すれば資本から排出されるのであり、また、好景気でなくても平均よりも低い賃金が資本の増殖欲求を刺激すれば低賃金労働者として資本に吸収されることになるのである。

相対的過剰人口が持つこれらの性質は現代の非正規雇用労働者にも見られるものである。景気の悪化によって真っ先に解雇されるのは非正規雇用労働者である。また給与も正規雇用労働者に比べて低く、このことが正規労働者の賃金等の引き下げにつながっている。つまり、非正規雇用労働者は相対的過剰人口と同じ性質をもつのであり、非正規雇用労働者の本質が相対的過剰人口であることは明らかであろう。さらに、第23章第4節における相対的過剰人口の諸形態の特徴をみれば、現代の非正規雇用労働者のそれと多くの点で共通していることがより明確になると思われるので、次は諸形態についてみていこう。

相対的過剰人口の3つの存在形態

マルクスは第23章第4節の冒頭で、相対的過剰人口が「ありとあらゆる色合いのもとに実存」し、「なかば就業している期間中またはまったく就業していない期間中」の労働者である

13) S. 665.

14) 同上。

15) S. 668.

とした上で、それは「産業循環の局面転換によって刻印され、周期的に反復される大きな諸形態」¹⁶⁾——産業循環の変動によって生み出される失業形態——を別にすれば、流動的・潜在的・停滞的形態をもつとしている。では、マルクスは各形態が具体的にどのような特徴をもつものとして説明しているのか確認していこう。

1. 流動的形態

工場やマニュファクチュア、冶金工場、鉱山などの近代的産業の中心では、労働者は資本蓄積や資本の集中・原資本の更新が引き起こす有機的構成の高度化によって「ときには反発され、ときにはふたたびいっそう大量に吸引」¹⁷⁾される。生産規模との比率ではつねに低下していくとはいえ、就業者数は一般に増加し、マルクスはこの場合の過剰人口を流動的形態にあるとする。

流動的形態では反発・吸引が繰り返されながらも就業労働者数が増えるとされるが、これらの労働者は反発され失業状態にあるときだけではなく、就業していても相対的過剰人口と捉えられるべきである。なぜなら、資本はつねに有機的構成の高度化を強制されるため、たとえ労働者が就業していたとしても、資本蓄積より高度化の力のほうが強くなればすぐに排出されるという非常に不安定な状況におかれているからである。

そして、流動的過剰人口は就業の不安定、またそれに起因する生活不安だけが問題なのではない。というのも、本来的工場や「機械が要因としてはいたり、また近代的分業が行われているにすぎないようなあらゆる大作業場」においては、資本によって必要とされる労働者（第4節では成年期前の男子労働者）は非常に限定されており、したがって、資本蓄積の進展によって労働力需要が増加したとしても、反発された労働者がその必要とされる範囲から外れる——第4節では成年期に達する——と、きわめて少数しか同じ事業部門で使用され続けることはできず、通常は多数のものが解雇されるからである。また、第4節の例でいえば、排出された労働者が青年期に達していなくても、労働者は分業によって特定の事業部門に縛り付けられているため、蓄積の際に導入される新技術に適応できなければ再び吸収されることはない。したがって、新技術の導入が引き起こした有機的構成の高度化によって反発された労働者が同じ部門に再吸引されるためには、つねに新しい技術を身につけていかなければならないのである。そして、同じ部門に再吸引されない場合には、その労働者は部門間移動をせざるを得ないのだが、資本による労働力の消費が急激であるために、すでに多かれ少なかれ老衰しており、「彼は、過剰者の隊列に落ち込むか、高い等級から低い等級に突き落とされる」¹⁸⁾ことになる。

さて、一度資本から排出された労働者が次第に労働条件を悪化させていく様子は、すでに第

16) S. 670.

17) 同上。

18) S. 671.

1部第13章「機械と大工業」第6節「機械によって駆逐された労働者にかんする補償説」においても論じられている。少し長いが引用しておこう。

「(機械によって——引用者) ある産業部門から投げ出された労働者たちは、もちろん別のなんらかの部門で仕事をさがすことはできる。彼らが仕事をみつけ、それによって、彼らとともに遊離された生活諸手段と彼らとのきずながふたたび結ばれるとしても、このことは、投資口を求める新しい追加的資本を媒介にして起こるのであって、すでに以前から機能していて、いまでは機械に転化されている資本を媒介にして起こるのでは決してない。そしてその場合でさえ、労働者たちの前途はいかに見込みの少ないことであろうか！ この哀れな連中は、分業によって不具化されているので、彼らのもとの労働範囲以外ではほとんど価値がなく、彼らが入口を見いだすのは、ただ、わずかの、低級な、したがって絶えず人があふれていて、賃銀の低い労働諸部門においてである。さらに、各産業部門は、年々新しい人の流れを吸収し、その人の流れは、各産業部門に、その規則正しい補充と増大のための人員を提供する。機械が、これまで一定の産業部門で働いていた労働者の一部を遊離させるやいなや、この補充人員も新たに配分されて他の労働諸部門に吸収されるのであるが、最初の犠牲者たちは、この過渡期のあいだに大部分が零落して滅びてしまう」¹⁹⁾。

ここでは機械の導入によって駆逐された労働者が、追加的資本があつてはじめて新しい職に就くことができること、そして、これらの労働者は分業によって非常に限定された労働能力しか持たないため、以前と同じ職種の仕事を見つけれないときには、労働条件を悪化させてしか就業できなくなることが述べられている。つまり、流動的過剰人口が、資本によって排出・吸収を繰り返させられながら後に述べる停滞的形態へと次第に落ちていく様子が語られているのである。

2. 潜在的形態

機能する資本の蓄積・資本の有機的構成の高度化につれて、農業では可変資本が絶対的に減少するために農村労働者は資本から排出され、潜在的過剰人口が形成される。というのも、ここでは非農業的産業とは異なって土地が有限であるため、資本蓄積によって労働力の吸引がおこなわれることがないからである。それゆえ潜在的過剰人口は、絶えず都市プロレタリアートまたはマニファクチュア(非農業的産業)・プロレタリアートに移行しようとし、それに好都合な状況を待つことになる。しかしながら、実際に移行できるのは都市への排水溝が例外的に広く開かれるとき——工業において資本が積極的に蓄積をおこなうとき——だけであるため、潜在的過剰人口の大きさは都市への人口移動が実際に起こったときにのみ見ることができる。この形態が「潜在的」とされるゆえんである。

19) S. 464.

では、何故、潜在的過剰人口の大きさは都市への人口移動によってしか見えないのだろうか。それは、マニュファクチュア・プロレタリアートに移行できない場合には、潜在的過剰人口は農村で働かざるを得ないからである。つまり、潜在的過剰人口は農村に留まるあいだも就労しているために目に見えず「潜在的」なものとなっているのである。そして、潜在的過剰人口が生み出されることによって労働力供給が増大するために農村労働者間で競争が起こり、彼らの賃金は最低限にまで押し下げられ、「つねに片足を受救貧民的赤貧の泥沼」²⁰⁾に突っ込むことになるのである。このように潜在的過剰人口は労働力供給の増大として現われるのであるが、それは都市に出ても農村に留まっても同じことであり、どちらにしても労働者階級の労働条件を引き下げる重石の役割を担うことになる²¹⁾。

では、マニュファクチュア・プロレタリアートに移行した後の労働者は、どのような状況な

20) S. 672.

21) 第5節の「e 大ブリテンの農業プロレタリアート」では、農村における請負労働についての記述がある。長文ではあるが引用しておこう。

「農村は、その絶え間ない『相対的過剰人口』にもかかわらず、同時に人口過少である。このことは、都市、鉱山、鉄道工事などへの人間流出があまりに急激に行われる地点で局地的に見られるばかりでなく、収穫期にも、また春や夏のきわめて周到かつ集約的なイングランドの農業が臨時労働者を必要とする数多くの時期中にも、いたるところで見られる。農村労働者は、農耕上の中位の要求にたいしてはつねにあまりにも多すぎるのであり、例外的または一時的な要求にたいしてはつねにあまりにも少なすぎる。[.....] 一時的または局地的労働不足が引き起こすものは、労賃の騰貴ではなく、農耕への婦人および児童の強制引き入れと労働年齢の絶え間ない低下である。婦人および児童の搾取の範囲が大きくなると、そのこと自体がまた、男子農村労働者を過剰化しその賃銀を押し下げる新たな手段となる。イングランドの東部では、この“悪循環”のみごとな成果——いわゆる労働隊制度[ギヤング・システム]——がさかんに行われている。[.....] /労働隊は、10人ないし、4、50人の者、すなわち婦人、年少者(13ないし18歳)——ただし少年はたいいてい13歳になるとやめさせられる——、それに男女の児童(6歳ないし13歳)で構成されている。隊を統率するのは労働隊長であって、これはいつも普通の農村労働者であり、たいいていいわゆる悪党、極道者で、住所不定の、飲んだくれではあるが、一種の企業心と腕のある者である。彼は、労働隊——すなわち借地農場経営者のもとではなく、自分のもとで労働する労働隊を募集する。彼は、たいいてい借地農場経営者から出来高で仕事を請け負い、彼の収入は——平均的には普通の農村労働者の収入よりもたいいてい多くはないが——最短時間内にできるだけ多くの労働を彼の隊から流出させる腕前にほとんどまったくかかっている。[.....] 労働隊長は、農場から農場へ移動していき、こうして自分の隊を年間6、8ヵ月も働かせる」(S. 721-723)。

「農耕上の中位の要求」にとって農村労働者は過剰に存在するが、収穫期をはじめとしてある特定の時期には労働者が不足する。しかし、この不足は労賃の騰貴を引き起こすことはない。なぜなら、農耕への婦人および児童を強制的に引き入れた労働隊制度が、農作業を請け負うことによって労働者の不足を補うからである。さらに、マルクスは労働隊制度が労働隊長のために実存するのではなく、「大借地農場経営者または地主の致富のため」(S. 725)に実存することを指摘する。というのも、労働隊制度は借地農場経営者にとって「その労働者数を標準的水準よりもはるか以下に保ち、しかもあらゆる臨時仕事用につねに臨時労働者を準備」し、「わずかの金でできるだけ多くの労働をしぼり出し、成年男子労働者を『過剰に』しておく」(同上)のにもっとも巧妙な方法だからである。

のだろうか。第23章第5節「資本主義的蓄積の一般的法則の例証」の「c 移動民」では以下のように述べられている。

「われわれは、出身は農村であるが、大部分が工業的な仕事に従事している人民層に目を向けよう。彼らは資本の軽歩兵であり、資本は自己の必要に従って、これをときにはこの地に、ときにはあの地へと派兵する。行軍しないときには、彼らは『野営する』。移動労働は、さまざまな建設・排水作業、煉瓦製造、石灰製造、鉄道敷設などに使用される」²²⁾。

ここでは、潜在的過剰人口がマニユファクチュア・プロレタリアートに移行したあと、どのような仕事に就いているかが説明されている。しかし、その内容を見ると、「資本の軽歩兵」——これは現代の派遣労働者と同様のものとしてとらえられるであろう——として資本の必要に従ってさまざまな場所でさまざまな労働に従事しているものであり、潜在的過剰人口からマニユファクチュア・プロレタリアートに移行しても、その一部は相対的過剰人口に変わらないことがわかる。

3. 停滞的形態

停滞的形態についてマルクスは次のように述べている。停滞的過剰人口は、現役労働者軍の一部分で、その就業はまったく不規則であるため、資本に対して使用可能な労働力の汲めども尽きぬ貯水池を提供する。その生活状態は労働階級の平均的な標準的水準以下に低下しており、彼らは資本の独自の搾取部門の広大な基礎となる。最大限の労働時間と最小限の賃金を特徴として有し、家内労働における労働者がその主要な姿態である。大工業および大農業の過剰労働者や没落しつつある産業諸部門から絶えず補充され、その範囲は蓄積の大きさと活力とともに「人口過剰化」が進むにつれて拡大する。労働者階級のうち、自己自身を再生産し永久化しつつある一要素をなしており、労働者階級の総数増大にあずかる力は他の諸要素よりも比率的に大きい²³⁾。

停滞的過剰人口については、論者によってその見解に幅があることは先に述べた。とはいえ、

22) S. 693.

23) 以上、S. 672. なおフランス語版では以下の通りである。「相対的過剰人口の第三の範疇、停滞的過剰人口は、たしかに産業現役軍に属しているのであるが、同時に、その就業が極度に不規則であることから、それは、自由に処分できる労働力の無尽の貯水池をなしている。慢性的な貧困に、すなわちまったく不安定で、労働者階級の標準的水準より見苦しくも劣った生存条件に、慣らされているので、それは、労働時間が最大限に達し、賃金率が最小限に達しているような特殊な搾取部門にとつての広大な基礎となっている。いわゆる家内労働は、われわれにその恐るべき実例を提供している。労働者階級のこの階層は、大工業や農業の、とりわけ手工業がマニユファクチュアに押しつぶされ、マニユファクチュアが機械工業に押しつぶされていくような生産部面の『過剰労働者』から、たえず補充される。このようにしてその隊列を増大させる補助的な偶発事を別としても、それは累進的な規模で自分自身を再生産する」(林直道編訳『資本論第1巻フランス語版』大月書店、1976年、118-119ページ。L. 284)。

停滞的過剰人口の就業が不規則で低賃金であるがゆえに、豊富な労働力を提供するという特徴を有するという点については解釈に大きな差はないと思われる。見解の幅は「主な姿態は家内労働にある」という一文にあると考えられる。はたして、マルクスは家内労働およびそこで働く労働者をどのようなものとしてとらえていたのだろうか。そこで、第13章第8節「大工業によるマニファクチュア、手工業、および家内労働の変革」における家内労働の説明をみてみよう。

まず、近代的家内労働は、マルクスによれば「独立の都市手工業、自立した農民経営、とりわけ労働者家族の家を前提とする古い型の家内工業とは、名称以外になら共通するもの」をもたず、「いまでは、工場、マニファクチュア、または問屋の外業部に転化」²⁴⁾しているものである。そしてマルクスは“レース仕上げ”をその具体例として説明する。

「“レース仕上げ”は、家内労働として、いわゆる『“女主人の家”』で営まれるか、あるいは婦人たちにより、単独あるいは子供とともに、彼女たちの自宅で営まれる。『“女主人の家”』を経営している女たち自身も貧しい。仕事場は、彼女たちの自宅の一部である。彼女たちは、工場主や問屋の持ち主などから注文を受け、そして、自分の部屋の広さおよび仕事の需要の変動に応じて、婦人、少女および児童を使用する。就業している女子工員の数は、いくつかの仕事場では20人から40人のあいだで変動し、他のところでは10人から20人のあいだで変動する」²⁵⁾。

先にみた停滞的形態に関する従来の諸見解のうちには停滞的形態が存在するのは資本の範疇外においてであるというものもあったが、以上の文章から明らかなように、一部の家内労働では女主人は工場などから請け負った仕事を、数十人の女子工員を雇って完成させている。したがって、家内労働では資本・賃労働関係が成立しているものと考えてよいと思われる。

では資本主義において、労働集約的な資本の有機的構成の低い家内労働が経営を続けていけるのはなぜなのだろうか。これに関して、マルクスは次のように述べている。

家内労働の領域は「もともとまったく不規則で、その原料および注文についてはすべて資本家の気まぐれ」に依存しており、しかも、資本家は「建物や機械などの利用を全然顧慮する必要」²⁶⁾がない。そのため、家内労働が資本家の気まぐれに合わせなければならないし、合わせ

24) S. 485.

25) S. 490-491. またレース編み業については次のように説明されている。「レース編み業は、おもに、イングランドの二つの農業地域で営まれている。[……] 農業日雇い労働者の“小屋”が、普通、仕事場になっている。多くの製造業主は3000人を超えるこのような家内労働者を使用しているが、彼らはおもに児童と年少者たちで、それももっぱら女性である。“レース仕上げ”の場合に述べられた状態がここでも再現される。ただ『“女主人の家”』に代わって登場するのがいわゆる『“レース学校”』で、それは貧しい婦人たちによってその小屋で営まれている。児童たちは、5歳から、ときにはもっと幼いころから、12歳あるいは15歳までこの学校で働く」(S. 492)。

26) S. 502.

ではじめて生き延びることができる。そして、この資本家の気まぐれに家内労働が合わせることができるのは、賃金が低く、雇用調整が簡単な労働者、つまり停滞的過剰人口が大量に存在し、使うことができるからである²⁷⁾。そのため、「家内労働の領域では、いつでも利用できる産業予備軍がきわめて組織的に大量培養され、一年のある期間中はまったく非人間的な労働強制によって大量に殺傷され、また他の期間中は仕事不足によってルンペン化される」²⁸⁾ ことになるのである。

資本間の競争に打ち勝つためには、資本はより生産性の高い機械を導入して有機的構成を高度化することを強制されるのであるが、そのためには次第に高額な資金が必要となってくる。しかし、資本は次第に高額になる機械の価格よりも安い賃金で相対的過剰人口を利用できるのであれば、資本は機械を導入せずに相対的過剰人口を利用して剰余価値の生産を行うことになる。資本規模の小さい家内労働においては急速な資本蓄積ができないことから、高額な機械の導入は非常に難しい。それゆえ家内労働においては低賃金の相対的過剰人口を利用することでしか生き残れないのであり、そこでは安価な労働力の無制限な搾取が、競争能力の唯一の基礎となるのである²⁹⁾。

27) 「労働者階級のうち、機械によってこのように剰余人口に、すなわち資本の自己増殖にもはや直接に必要な人口に、転化された部分は、一方では、機械経営に反対する旧式な手工業のおよびマニファクチュア的経営の勝負にならない闘争のなかで没落し、他方では、はいり込みやすいあらゆる産業部門をあふれさせ、労働市場を氾濫させ、それゆえ労働力の価格をその価値以下に低下させる」(第13章第5節「労働者と機械との闘争」S. 454)。そして、このことが有機的構成の低い生産部門を温存させるのに役立つのである。また第22章「剰余価値の資本への転化」でマルクスは、「労働者の必要消費元本を直接に略奪することが、こんにち、剰余価値の形成、それゆえまた資本の蓄積元本の形成にどのような役割を演じているかは、たとえば、いわゆる家内労働を見ればわかる」(S. 629) と述べている。

28) S. 502.

29) マルクスは第13章第7節「機械経営の発展にともなう労働者の反発と吸引。綿業恐慌」において、次のように述べている。「工場制度の巨大な飛躍的な拡張可能性と世界市場への工場制度の依存性とは、必然的に、熱病的な生産とそれに続く市場の過充をつくり出すが、この市場の収縮とともに麻痺が現われる。産業の生活は、中位の活気、繁栄、過剰生産、恐慌、停滞という諸時期の一系列に転化する。機械経営が労働者の就業に、それとともにその生活状態に押しつける不確実性と不安定性とは、産業循環の諸時期のこのような変動にともなう正常なものとなる。繁栄期をのぞいて、資本家のあいだには、市場における個人的分け前をめぐるきわめて激しい闘争が荒れ狂う。この分け前は、生産物の安さに正比例する。このため、労働力に取って代わる改良された機械と新生産方法とを使用する競争が生じるほかに、労賃を労働力の価値以下に強力的に押し下げることによって商品を安くしようと努力する一時点が、そのつどに現われる」(S. 476)。

つまり、繁栄期をのぞいては「資本家のあいだには、市場における個人的分け前をめぐるきわめて激しい闘争」が荒れ狂うが、この闘争に打ち勝つための手段は改良された機械と新生産方法の導入および低賃金労働者の使用である。そして家内労働では新生産方法の導入が難しいため、相対的過剰人口を使用することによって労賃を低下させる方法しか選択できないのである。したがって、家内労働の基盤は「労働日と児童労働との制限とともに沈下」(S. 499) することになる。しかも、「工場立法

このように、資本の中位の増殖欲求にとっては過剰である相対的過剰人口も不規則就業・低賃金という劣悪な労働条件のもとでは資本の増殖欲求を刺激して吸収されるのであり、また家内労働のような資本規模の小さい生産部門では不規則就業・低賃金という労働条件を受け入れざるをえない停滞的過剰人口を恒常的に剰余価値生産に組み込むことによってはじめて資本蓄積をおこなうことができるようになるのである。ただし、停滞的過剰人口は家内労働や遅れた産業諸部門のみにみられるものと考えなくてもよいと思われる。なぜなら、資本はその本性——利潤の獲得——からして低賃金労働者を使用できる状況にあれば使用するからである。このことは次の第13章第8節におけるマルクスの言葉からも明らかである。

「マニュファクチュア時代とは反対に、いまでは、婦人労働、あらゆる年齢層の児童労働、不熟練工の労働、要するにイギリス人がその特徴から名づけている『チープ・レイバー』、すなわち安い労働を使用できる場合には、つねに分業の計画がこの使用を基礎にして立てられる。このことは、機械を使用するかしないかを問わず、すべての大規模に結合された生産にあてはまるだけでなく、労働者の自宅で行われるかあるいは小作業場で行われるかを問わず、いわゆる家内工業にもあてはまる」³⁰⁾。

なお、この場合、停滞的過剰人口の就業が「不規則」であることと、停滞的過剰人口が「恒常的」に剰余価値生産に組み込まれることは矛盾することではない。なぜならば、資本は不規則な就業・低賃金という特徴を有する停滞的過剰人口を必要な時には雇用するが、必要のない時には雇用しないというかたちで「恒常的」に利用しているからである。そして、長期にわたって雇用されるという意味での「恒常的」就業も停滞的過剰人口の「不規則」な就業とは矛盾しない。なぜなら、例えば、現代の派遣労働者をみればわかるように、長期的な「恒常的な」就業は雇用契約の更新が繰り返された結果であり、資本にとって必要がなくなれば、いつでも解雇されるという「不規則」な就業であるからである。

最後に、マルクスが別の箇所では家内労働における労働者に言及している一文をみておこう。家内労働における搾取は「マニュファクチュアにおけるよりもさらに恥知らずなもの」³¹⁾になるという。その理由として、マルクスは「労働者の抵抗能力は彼らの分散とともに減退するからであり、一連の盗人的寄生虫が本来の雇い主と労働者とのあいだに介入するからであり、家

の一般化」は、小経営および家内労働の領域を破壊するだけではなく、「『過剰人口』の最後の避難所」、それとともに「全社会機構の従来安全弁」(S. 526)をも破壊してしまうことになる。つまり、有機的構成が低く労働集約的な生産部門の衰退は、劣悪な労働条件とはいえ労働者階級から就業の機会を奪うことになってしまうのである。

30) S. 485.

31) S. 486.

内労働はいたるところで同一生産部門における機械経営あるいは少なくともマニュファクチュア経営と闘争するからであり、貧困は労働者からもっとも必要な労働諸条件——空間、光、換気など——などを奪うからであり、就業の不規則さが増大するからであり、最後に、大工業と大農業とによって『過剰』にされた人々のこの最後の避難所においては、労働者の競争は必然的にその最高限度に達するからである³²⁾と述べている。

この文章は、相対的過剰人口の状態について説明しているものであるが、そこで示されているのは労働者が分散することによりその抵抗能力が減退すること、本来の雇主と労働者の間に「盗人的寄生虫」が介入すること、就業の不規則さが増大することなど、現代の非正規雇用労働者の状態にみられるものと同じである。よって、この一文も非正規雇用労働者の本質が相対的過剰人口であるという両者の関係を明らかにする上で非常に重要であろう。

相対的過剰人口の三形態は何によって区別されるのか

以上、相対的過剰人口の三形態について確認してきたが、マルクスは何によって三形態を区別していたのだろうか。次はこの点について考えてみたい。

これまでは単に「近代的産業・農業・家内労働」という相対的過剰人口が就業する場を重視して区分する見解が多かった。しかし、筆者は相対的過剰人口が資本蓄積のあり方から、すなわち、資本蓄積に対してどのように役立っているかという観点から区別されていると考える。流動的形態においては、有機的構成の高度化が資本蓄積をともなっで行われたり、蓄積をともなわずに資本の集中や原資本の更新によって行われたりする結果、ある生産部門では労働需要が増え、またある部門では労働需要が減少する。そのため、全体としては就業労働者の数は増大するものの、相対的過剰人口は不必要なところからは排出され、必要なところには迅速に供給されるなど、雇用の調整弁になることによって資本蓄積に役立つことになる。さらに、排出・吸収が繰り返されるなかで、資本が求める労働者は変化していくため、それに合わない労働者は次第に労働条件を悪化させる——不規則な就業・長時間労働・低賃金——ことでしか就業できなくなるのである。

次に潜在的過剰人口であるが、この形態は生産性の上昇によって資本の有機的構成が高度化すると資本から反発されるが、そこでは再び吸収される可能性がなく、一方的に労働力供給の増大をもたらすことになる。その結果、排出された労働者は農村に留まろうと都市に出ようと、現役労働者軍に対して労働条件を引き下げる重石の役割になる。

最後は停滞的過剰人口であるが、停滞的形態は不規則就業・低賃金労働者としていつでも使用可能な労働力を提供することによって資本蓄積に役立っている。

このように、資本は資本蓄積のあり方によって相対的過剰人口を自身にとって都合の良い形

32) 同上。

態、すなわち流動的形態では雇用の調整弁、潜在的形態では低賃金労働者であり労働諸条件を引き下げる重石、停滞的形態では低賃金労働者・不規則就業者に変えつつ剰余価値生産のために使用する。そしてマルクスは第4節においてこの使用形態によって区別した相対的過剰人口を、マルクスが当時見ていた実際存在形態を例に出しながら説明したものと考えられるのである。つまり、マルクスの時代には流動的形態の特徴をもつ労働者は近代的産業の中心で、潜在的形態の特徴をもつ労働者は農業で、停滞的形態の特徴をもつ労働者は家内労働や没落しつつある産業諸部門で多くみられたということだと思われる。先にも述べたように、資本はその本性からして低賃金労働者を使いたいのであり、使用できる状況が整えば大企業であれ使用する。よって、停滞的過剰人口の就業場所を家内労働や衰退しつつある産業に限る必要はないのである。

以上の検討が正当であるならば、マルクスは家内労働を資本範疇が成立するものとして捉えていたと理解すべきであり、井村氏のように停滞的過剰人口が「資本範疇の成立していない、遅れた経営・労働様式のもと」にのみ存在するとすることは誤りであろう。また大木氏のように「資本競争に破れて衰退し滅亡しつつある産業、近代的大工業によって克服されつつある『無意味な、おくれた、細分化された小規模生産』、不安定な寄生的産業」に限定することも、停滞的過剰人口の範疇を狭めることになるであろう。停滞的過剰人口は単純に就業場所によって区別されているのではなく、不規則就業・低賃金という劣悪な労働条件を受け入れることによって就業できているという特徴をもつものとして理解されるべきである。そして、マルクスの時代においては、停滞的過剰人口を利用する生産部門の代表が家内労働であっただけなのであり、繰り返しになるが中小企業や零細企業・不安定な寄生的産業に相対的過剰人口の就業場所を限定してしまうならば、相対的過剰人口の範疇を狭めてしまうことになるのである。

相対的過剰人口と非正規雇用労働者との関係

これまでの検討を踏まえれば、相対的過剰人口と現代の非正規雇用労働者との関係は、次のようなものとして捉えられるであろう。すなわち、現代の非正規雇用労働者の本質はマルクスが『資本論』で展開した相対的過剰人口——「相対的な、すなわち資本の中位の増殖欲求にとって余分な、それゆえ過剰または追加的な労働者人口」であり、またそうであるがゆえに資本蓄積にとって必要不可欠な存在——であり、派遣労働者やパートタイム労働者などはその現象形態である。このことは、現代の非正規雇用労働者も資本蓄積にとって必要不可欠な存在、雇用の調整弁となっており、また『資本論』で述べられている相対的過剰人口の特徴——不規則な就業、低賃金、長時間労働——を備えて剰余価値の生産に寄与していることから明らかである。例えば、派遣労働者は流動的形態の特質——不安定な就業で雇用の調整弁となり、一部は非常に限定された技術を持つがゆえに雇用される——を備えており、潜在的過剰人口は、労働者階級の労働条件を引き下げる役割を果たしている。そして停滞的過剰人口の特徴は低賃金

で不規則な就業という非正規雇用労働者の大部分の特質を備えているのである。つまり、存在形態は多様化しようとも、現代の不安定就業労働者、非正規雇用労働者と呼ばれる労働者の本質は相対的過剰人口として捉えられるべきなのである。

もちろん、第23章における相対的過剰人口の記述と現代の非正規雇用労働者の特質がすべて一致するわけではないだろう。なぜなら、マルクスが生きた時代と現代では資本蓄積のあり方が異なるからである³³⁾。その意味では、「現代的形態」は存在は否定できない。しかしそれは、次節でみるように相対的過剰人口の本質が変わったからではない。本節における検討で明らかになったように、現在においても、『資本論』における相対的過剰人口の本質は通用するものであり、またその存在形態についても大半が『資本論』において説明されているのである。

第2節 相対的過剰人口の「現代的形態」説についての検討

では、前節のようにマルクスの相対的過剰人口論をとらえるならば、伍賀氏の見解はどのように整理できるだろうか。「はじめに」でも紹介したように、伍賀氏は『資本論』の相対的過剰人口の本質規定——「相対的な、すなわち資本の平均的な蓄積欲求にとってよけいな、したがって過剰な、または追加的な労働者人口」——をそのまま今日の不安定就業労働者に適用することはできないとされ、「今日新たに増大している不安定就業労働者は、主として現段階の独占資本の『寄生的雇用管理』がつくりだした産物、相対的過剰人口のまさに『現代的形態』」³⁴⁾であるとされる。以下では、氏がこの結論に至った道筋を辿ってみよう。

伍賀氏の「不安定就業労働者」理解

まず、伍賀氏は「不安定就業労働者」については加藤祐治氏の定義を採用して、次のように言われる。

「第1にその就業が不規則・不安定であること、第2に賃金ないし所得がきわめて低いこと、第3に長労働時間あるいは労働の強度が高いこと、第4に社会保障が劣悪であること、第5に労働組合などの組織が未組織であること」³⁵⁾。この加藤氏の定義に加えて、伍賀氏は「憲法や

33) したがって、現代の非正規雇用労働者を三形態のどれかに分類する意味も、ずいぶん小さくなってきていると思われる。

34) 伍賀 [1988] 22ページ。

35) 同上、9ページ。なお、加藤氏は、この場合に留意すべきこととして、以上の指標をすべて満足しなければ不安定就業階層に属さないということはなく、以上のうちいくつかに該当すればこれに属するのであり、「これらの各項目はお互いに関連があり、ほとんどの場合にはその一つに該当する場合には他にも該当する」が、「これ等各項目は常に等しい割合でかわる」（加藤 [1984] 56ページ）のではないとされる。

労働法が認めた労働者としての諸権利を事実上、行使できないこと³⁶⁾を指摘される。

このような不安定就業労働者は、労働者階級や自営業者層の中に形成された「階層的格差構造の中で相対的に下層に位置」しており、しかも一定の範囲内で相互に流動しているとはいえ、「独占資本による搾取と支配の関係のなかに立体的に入り組んだ形で編成³⁷⁾」されている。

そして、その具体的存在形態については「独占資本の蓄積機構や社会的労働過程との関係を基準」に以下の7つのタイプに分けられる³⁸⁾。

独占企業や非独占大企業の社会的労働過程の基幹的部署にまで導入され、事実上「巨大企業労働者」となっている社外工や派遣労働者、パートタイマーのグループ。例えば、大企業と直接雇用関係を結んでいる労働者（事実上、常用化しているパートタイマーや臨時・日雇労働者など）と、形式上は別企業と労働契約を結んでいながら大企業へ派遣されている社外工労働者や常用型の派遣労働者などが含まれる。

と同じく独占企業や非独占大企業の社会的労働過程の内に包摂されてはいるが、就労がきわめて不規則な労働者。例えば、登録型の短期派遣労働者や臨時パートタイマー、アルバイト、臨時労働者・日雇労働者など。

形式上は大企業と「社会的分業関係」にあるが、実質的には大企業の生産過程に完全に包摂され企業内分業化した下請小規模企業の労働者などのグループ。例えば、独占企業や非独占企業の下請中小零細企業労働者など。

製造業、卸売・小売業やサービス業の中小企業におけるパートタイマーなど臨時的労働者。この中小企業のなかには独占企業の下請編成に組み入れられていない企業も含まれる。

名目的には自営業であるが、事実上、賃労働者と考えるべき層。これらは大企業の下請編成の最末端に位置づけられている。この中に、各種の家内労働者や、資本の側が労働者を意識的に“独立”させて「自営業」化させる場合などさまざまな形態が含まれる。

ようやく「停滞的」な資本蓄積をおこなっている小零細企業の低賃金労働者のグループなど。例えば、地場産業の零細企業労働者。

自ら生産手段を所有し、このグループとは異なって一応の自立性を保持している点で賃労働者と区別されるが、その一部は巨大企業の生産過程の末端を担いながら、利潤部分は巨大企業に収奪されるため、時間当りの所得では、同部門の労働者の平均時間賃金を下回ることが少なくない零細自営業者³⁹⁾。

伍賀氏によると、不安定就業労働者の今日の特徴は、第一に ・ に典型的に現われている

36) 伍賀 [1988] 9ページ。

37) 同上, 10ページ。

38) 同上。

39) 同上, 10 12ページ。

ように「『本来の現役労働者』からは排除されている」が、「独占資本の営業活動の基幹的位置を占めることも珍しくなく、剰余労働をおこない資本蓄積にとって必要不可欠な存在」となっていること、第二にこのような性質を持つ不安定就業労働者の背後に、その「予備軍」が重層的に形成されることにある⁴⁰⁾。

そして氏は、1970年代後半以降、「正規労働者（本工労働者）を削減するかわりに大企業によって積極的に活用」⁴¹⁾されている や の不安定就業労働者を相対的過剰人口として把握する場合には「理論的困難」——下山房雄氏が提起された「予備軍が生産過程に『必要不可欠』な労働力として動員されて現役軍となった後でも当該の労働者はまだ『相対的過剰人口』なのか」⁴²⁾という問題——がつきまとうとされる。そして氏は、 のタイプの不安定就業労働者が増大している状況を踏まえて「不安定就業労働者を理論的に規定しようとした場合、通説のように、相対的過剰人口、とりわけ『停滞的過剰人口』として把握することでは解決困難な壁にぶつからざるをえない」⁴³⁾といわれるのである。

伍賀氏の「停滞的過剰人口」理解

なぜ、現代の不安定就業労働者を相対的過剰人口として把握しようとするに「解決困難な壁」にぶつからざるをえないのだろうか。それを解く鍵は、伍賀氏の「停滞的過剰人口」の理解にある。

伍賀氏の言われる『資本論』における停滞的過剰人口の定義は、次のとおりである。すなわち、停滞的過剰人口は、「現役労働者軍から排除され相対的過剰人口として長期にわたり『停滞』している労働者で、最低限の生計の糧を得るために就業と不就業とを繰り返している、つまり不規則な形で就労することを余儀なくされ」ている労働者であり、こうして「形だけの『現役労働者軍』となった結果、『その生活状態は労働者階級の平均水準よりも低く』、『労働時間の最大限と賃金の最小限』」⁴⁴⁾という特徴を有している。さらに、先の大木一訓氏の主張を援用して、停滞的過剰人口をその形成という点から見れば、それは「資本競争に破れて衰退し滅亡しつつある産業、近代的大工業によって克服されつつある『無意味な、おくれた、細分化された小規模生産』、不安定な寄生的産業などにみられる失業・不安定就業状態」であり、そこでは労働者の低賃金・不安定就業状態が極端に「劣悪な労働条件と経営条件を日常的に維持することによって『大工業からも農業からもはみでた『過剰資本』がようやく『停滞的な』資本蓄積をおこなっている』」⁴⁵⁾とされる。

40) 同上、12ページ。

41) 同上、10ページ。

42) 同上、15ページ。

43) 同上、19ページ。

44) 同上。

45) 同上。

つまり、伍賀氏によれば『資本論』の停滞的過剰人口とは、「現役労働者軍から排除され相対的過剰人口として長期に停滞」して、「衰退し滅亡しつつある産業、近代的大工業によって克服されつつある『無意味な、おくれた、細分化された小規模生産』、不安定な寄生的産業」においてみられる失業・不安定就業の形態にある労働者で、彼らは「不規則な就労形態」を余儀なくされ「その生活状態は労働者階級の平均水準よりも低く」、「労働時間の最大限と賃金の最小限」を特徴とするのである。しかし、今日の不安定就業労働者の中には、のタイプのように「独占企業の基幹の部署にまで導入された事実上の『独占企業労働者』」となっているものもあり、「就業と不就業とを繰り返し不規則な形で就労することを余儀なくされているとは限らない」⁴⁶⁾労働者が相当含まれる。したがって、停滞的過剰人口を先のように定義するならば、「今日の不安定就業労働者の主要部分を停滞的過剰人口と規定することには難点がある」⁴⁷⁾と結論づけられるのである。

相対的過剰人口の「現代的形態」

では、伍賀氏はのタイプの不安定就業労働者を停滞的形態以外の相対的過剰人口（流動的形態・潜在的形態）として捉えられるのだろうか。この問いに対して氏は、「今日の不安定就業労働者の多くは、資本の蓄積運動によって『本来の現役労働者軍』⁴⁸⁾から排除されたうえで、

46) 同上、20ページ。

47) 同上。なお、のタイプについては「停滞的過剰人口に属するとみることも可能」とされる。

48) 伍賀氏は「格差・階層構造のなかで、不安定就業労働者にたいして相対的に上位に位置するような独占企業や大企業、それに比較的規模の大きい中小企業の常雇い労働者」（伍賀 [1982] 43ページ）を「本来の現役労働者」（「標準的現役労働者」・「本来的現役労働者」）とされ、それに永山利和氏の見解を援用されている。永山氏による「本来の現役労働者」とは「生涯賃金という観点からみれば年功的賃金制のもとで若年期においては世帯形成にも満たない不十分な賃金水準にあるとはいえ、この機構のなかに労働・生活をおいているかぎり、いずれ世帯賃金水準にも到達し、また労働生活から引退したのちにも一定の社会保険（年金）と退職金などを基礎に夫婦二人の老後生活を確保できる生活条件が具備される労働者」であり、実存の形態でみるとそれは独占・大企業の本工労働者——「労働組合に組織され、国家独占資本主義の機構（戦後日本資本主義の労働法、社会政策・社会保障関連の政策体系）のもとで形成された年功的労使関係といわれる構造のなかに包摂された階層」——である。ただし、永山氏はこの「本来の現役労働者」（永山氏は「安定的雇用者」・「標準的現役労働者」とされる）は不安定雇用者からみて相対的に安定しているだけということに注意が必要であるとされる（永山利和「不安定雇用者の動向とその把握の方法について」、社会政策学会年報第24集『不安定就業と社会政策』、1980年5月、129ページ）。この規定はいつの時代にも当てはまるという普遍性をもったものではないと思われるが、高度経済成長期以降の日本を考えるならば、このように考えられるであろう。

ちなみに、この定義にあてはまらない労働者は「本来の現役労働者ではない」ということになるであろう。「本来の現役労働者以外の労働者」は、この一生という期間でみれば労働力の価値どおり、もしくはそれ以上の賃金をもらうことのできないということになるが、具体的にはどのようなものだろうか。そこには失業者と就労しているにもかかわらず労働力の正常な再生産に十分な賃金を貰っ

あらためて独占資本の資本蓄積欲求にとって必要不可欠な労働力として利用されている」ため、「こうした特徴を考慮すれば、『資本論』の相対的過剰人口の本質規定——『相対的な、すなわち資本の平均的な増殖欲求にとってよけいな、したがって過剰な、または追加的な労働者人口』——をそのまま今日の不安定就業労働者に適用することはできない⁴⁹⁾と答えられるのである。つまり、一部の不安定就業労働者は資本蓄積の目的・結果として「本来の現役労働者軍」から排除されているという意味で相対的過剰人口に属するが、他面でその多くが不安定な状態で独占資本の資本蓄積にとって「必要不可欠な労働力」として剰余労働を強制されるという「矛盾した存在」になっているというのである。そして独占資本は「自己の蓄積欲求にとって必要不可欠な労働力までも削減＝『人口過剰化』」したうえで、不安定就業労働者を積極的に利用しているとされるのである⁵⁰⁾。

すると、このような「矛盾した存在」である不安定就業労働者はどのようなものとして把握されるべきなのであろうか。氏によると、これらは『資本論』における相対的過剰人口の三形態のいずれにも該当しないのであり、「フランスの国家独占資本主義研究は『労働力市場を圧迫する産業予備軍の基本部分を、充用労働者の隊列そのもののなかに組みこむという、国家独占資本主義の特徴的な雇用政策の正確な評価』を重視し、われわれの不安定就業労働者に相当する労働者について『産業予備軍の新しい形態』と規定したが、われわれも同様の趣旨で、今日の不安定就業労働者の新たな部分について、さしあたり『相対的過剰人口の現代的形態』と呼ぶことにしたい⁵¹⁾とされるのである。

「雇用管理の寄生性」

それでは、この矛盾に満ちた存在である相対的過剰人口の「現代的形態」は、なぜ作り出されたのだろうか。伍賀氏は「不安定就業労働者についての正確な評価を困難にしている客観的要因」はこの「矛盾した今日の特徴」にあるのであるが、この「独特の位置に彼らを置いているのはほかならぬ独占資本の蓄積様式そのもの⁵²⁾とされる。そして、独占資本の蓄積様式を特徴づける「雇用管理における寄生性」（または「寄生的雇用管理」）について以下のごとく説明されるのである。

「雇用管理における寄生性」とは、第一に「企業の生産活動や営業にとって必要不可欠な正規労働者を削減してまでも、あるいは削減するかわりに、ないしは削減する目的で差別的労働

ていない「現役労働者軍」が含まれるのであり、筆者はこの「本来の現役労働者以外の労働者」はすべて相対的過剰人口に属するものであると考えるのである。

49) 伍賀 [1988] 20ページ。

50) 同上、20 21ページ。

51) 同上、21ページ。

52) 同上。

条件のもとにある不安定就業労働者を積極的に利用している」こと、第二に「独占資本は自己の蓄積欲求をみたすために不安定就業労働者を、事実上労働基本権を制限したままで」、言い換えれば「団結権や団体交渉権の行使にともなう資本蓄積にたいする制約を回避したままで、低賃金労働力として不安定就業労働者を利用していること」⁵³⁾である。

この「雇用管理における寄生性」が進行したのは、1974～75年の世界同時不況以降の雇用調整過程においてであることから、このタイプの不安定就業労働者は「主として現段階の独占資本の『寄生的雇用管理』がつくりだした産物」であり、したがって「相対的過剰人口のまさに『現代的形態』」であるとされるのである。

第3節 「相対的過剰人口の『現代的形態』」説に対する私見

以上、伍賀氏が現在の不安定就業労働者の一部をマルクスが規定した相対的過剰人口の本質規定からはずれるものであり、相対的過剰人口の「現代的形態」であるとされるところをみてきた。しかし、筆者は、第1節でみたようにマルクスの相対的過剰人口の本質規定は現在もすべての不安定就業労働者に適用しうるものと考えている。では、このような伍賀氏と筆者との間の結論の違いは、何によって引き起こされてくるのだろうか。筆者が考えるのは次の3点である。

1. 「必要不可欠な労働力」に関する理解

一つは“相対的過剰人口が資本蓄積にとって「必要不可欠」な労働力である”ということをもどのように理解するかである。

伍賀氏は独占企業において正規雇用労働者と置き換えられ、営業活動の基幹的な業務を行なう部署で就業する不安定就業労働者を「必要不可欠な存在」とされている。これは、氏が別の箇所でも述べられている「主役」として剰余価値生産に恒常的に組み込まれている相対的過剰人口⁵⁴⁾と同じものと考えられる。この場合の「必要不可欠」とは、企業にとって「基幹的」な業務を行うという意味での「必要不可欠」であろう。しかし、『資本論』において相対的過剰人口が資本蓄積にとって「必要不可欠」であるというときは、伍賀氏による把握よりももっと広い意味で使われている。すなわち、第1節で見たように、相対的過剰人口は資本蓄積にとっていつでも自由に使える安い労働力として、「資本主義的生産様式の一実存条件」として「必要不可欠」なのである。

さらに独占段階にいたる前から、相対的過剰人口が氏の理解される意味での「必要不可欠」

53) 同上, 21 22ページ。

54) 同上, 29ページ。

な労働者でもあったこと、すなわち剰余価値を生産する主役として一部の資本に恒常的に組み込まれていることは、停滞的形態や家内労働に関する記述をみれば明らかである。第1節で確認した家内労働のように低賃金・不規則就業という特徴を有する停滞的過剰人口を使うことによってようやく資本蓄積がおこなえる生産部門にとっては、この相対的過剰人口はまさに基幹的な業務を行うという意味での「必要不可欠な労働力」なのであり、それゆえ恒常的に使われることになるのである。

たしかに、近年の非正規雇用労働者の増大に伴い、独占企業・非独占大企業の基幹的部署で「恒常的に」就業する派遣労働者やパートタイム労働者も増大してきたであろう。そして『資本論』においては、独占企業や非独占大企業が相対的過剰人口を、現在のように積極的に利用するという記述はみられない。しかし、ここで、再確認しておかなければならないのは、資本は利潤獲得のために機械を導入し、生産性を上昇させることを強制されるのであるが、導入する機械の価格がそれによって節約できる労働力の価格よりも高ければ、資本は機械を導入せず労働者を使用して剰余価値の生産を行うということ、そしてなによりもマルクスが第13章第8節で述べていることからわかるように、資本は低賃金労働者を使用できるとなれば、つねにその使用を入れて計画を立てることである。このことは相対的過剰人口、すなわち不規則・低賃金であっても就業したい労働者が大量に存在しているからこそ可能となるのであるから、資本主義的生産が進展し、相対的過剰人口が大量に生産されるにつれて、資本は機械の導入だけでなく低賃金労働者の使用も競争の手段としていくのは当然であろう。

そして現代では、グローバリゼーションが進展し世界的な競争が激化した結果、独占企業や非独占大企業でさえも以前の家内労働と同様に、「低賃金」・「就業の不規則性」という特徴をもつ相対的過剰人口を競争力の一部として積極的に使用しなければ剰余価値の生産・資本蓄積が困難になっているのである。当時は停滞的過剰人口を利用するのは家内労働が主であったが、このような状況のもとで、資本の要請によって労働分野における規制緩和が進展し、独占企業や非独占大企業が相対的過剰人口を大量に利用できるという現在の状況が生みだされたのである。規制が緩和されて以降、労働条件は次第に悪化し、労働者の状態はマルクスの時代のそれに近づきつつあるのではないだろうか。

見てきたように、相対的過剰人口は現代の独占企業や非独占大企業にとって、マルクスの時代の家内労働と同じく「必要不可欠な労働力」となっているのである。このことは、たとえ、国家独占資本主義段階であっても、独占企業が資本である以上、変わることはない⁵⁵⁾。つまり、

55) 先に、伍賀氏が不安定就業労働者を相対的過剰人口の「現代的形態」であることを説明する際に、フランスの国家独占資本主義研究を援用された。それは「『労働力市場を圧迫する産業予備軍の基本部分を、充用労働者の隊列そのもののなかに組みこむという、国家独占資本主義の特徴的な雇用政策の正確な評価』を重視」するというものであった。しかし、労働力市場を圧迫するような産業予備軍はマルクスの時代から充用労働者の隊列の中に組み込まれており、国家独占資本主義に特徴的なもの

資本蓄積にとって相対的過剰人口が「不可欠な労働力」であることは、決して独占資本に限られたことではないのである⁵⁶⁾。独占資本が利用しているという点でいえば、不安定就業労働者の一部は「現代的」と言い得るとはいえ、伍賀氏がいわれるような新しい形態とはいえないのである。

2. 「停滞的過剰人口」に関する理解

伍賀氏と筆者の結論が異なる二つ目の理由は、停滞的過剰人口の捉え方の違いである。氏は現代の不安定就業労働者の一部が「独占企業の基幹的部署」で「恒常的」に「必要不可欠な労働力」として就業していることをもって、『資本論』における停滞的過剰人口の規定には当てはまらなるとされた。つまり、a) 就業場所、b) 就業の継続性を基準に停滞的過剰人口であるかどうかを判断されたのである。

しかし、a) の就業場所については、繰り返しになるが筆者による停滞的過剰人口の把握から考えれば、停滞的過剰人口の就業部門を「衰退し滅亡しつつある産業」や「不安定な寄生的産業」などに限定する必要はない。マルクスが見ていた当時、停滞的過剰人口の主な就業場所が家内労働だったというだけである。資本の本性からすれば、可能であればいつでも低賃金労働者を利用するのであり、先に述べたように、膨大な数の相対的過剰人口が存在し、世界的な競争が激化している現代においては、独占企業といえども相対的過剰人口を利用したいという欲求は非常に高いものとなっているのである。

次にb) の就業の継続性の基準であるが、氏は停滞的過剰人口の特徴として就業の不規則性を挙げ、現代の非正規雇用労働者の一部が恒常的に就業していることをもって停滞的過剰人口ではないとされた。とはいえ、この就業の「不規則性」は誰が決めるのだろうか。それは低賃金と同様に、資本の蓄積欲求が決めるのである⁵⁷⁾。つまり、停滞的過剰人口の箇所でも述べた

とはいえない。

56) 同様の批判は、加藤佑治氏によって行われている。加藤 [1984] 37-38ページ参照。

57) 伍賀氏が念頭に置いている不安定就業労働者は、「企業の生産活動や営業にとって必要不可欠な正規労働者を削減してまでも、あるいは削減するかわりに、ないしは削減する目的で」(21ページ)利用されている労働者であった。したがって、労働力の価値どおりの賃金を支払うのであれば、正規労働者から置き換える必要はない。このことは、厚生労働省によるアンケート調査の結果を見ても明らかである。正社員以外の労働者を活用する理由は、第1位「賃金節約のため」(40.8%)、第2位「1日、週の中の仕事の繁閑に対応するため」(31.8%)、第5位「景気変動に応じて雇用量を調節するため」・「賃金以外の労務コストの削減のため」(21.1%)となっており、企業は人件費削減のために非正規雇用労働者を使用していることがわかる(厚生労働省「平成19年就業形態の多様化に関する総合実態調査結果の概況」より)。この調査は規模別、部署別の統計がないため、企業は非正規雇用労働者を人件費節約のために使用しているという傾向を指摘するだけにとどまらざるを得ないが、非正規雇用労働者はそのほとんどが低賃金労働者であり、この点からみても、氏が取り上げられた不安定就業労働者の本質は『資本論』で述べられている相対的過剰人口であるといえよう。

ように、その労働者を雇用することによって十分な利潤を獲得することができるのであれば、その雇用は長期にわたって継続される——契約更新が繰り返される——のである。しかし、それは結果としてみれば長期の雇用となるだけなのであって、独占資本が必要とする専門知識や技術を持っているとしても派遣労働者などはその間に何度も契約更新を行なっているのであり、決してその就業は不規則さや不安定さを免れえないのである。このようにみえてくると、伍賀氏が現代の不安定就業労働者の一部が『資本論』における停滞的過剰人口には当てはまらなるとされた根拠も成り立たなくなるであろう。

3. 「中位の増殖欲求にとって過剰」に関する理解

伍賀氏と筆者とのあいだでみられる以上のような理解の違いは、何よりも相対的過剰人口が「蓄積の活力と大きさに比例して、相対的な、すなわち資本の中位の増殖欲求にとって余分な、それゆえ過剰または追加的な労働者人口」であるということ、特に「中位の増殖欲求にとって過剰」ということをどのように理解するかにかかっている。

マルクスが相対的過剰人口はどのように生み出されてくるかということ論じている箇所では、労働力の価値どおりの売買が前提となっているのであり、相対的過剰人口はこの前提のもとでの資本の「中位の増殖欲求にとって過剰」な労働者なのである。したがって、この相対的過剰人口は失業者だけでなく不安定就業労働者・低賃金労働者として存在することになる。なぜなら、一度生み出された相対的過剰人口は、労働する以外には生活の糧を得る手段がないために「本来の現役労働者軍」の平均的な労働条件とは格差をつけられても、すなわち労働力の価値以下の賃金や不規則な就業であっても働かざるをえないからである。つまり、停滞的形態のところで確認したように、労働力の価値どおりの賃金においては資本の「中位の増殖欲求にとって過剰」である労働者でも、低賃金・不安定就業であれば、資本の増殖欲求を刺激して就業する可能性が出てくるのである。そして、第1節の“相対的過剰人口の3つの存在形態”のところで見たように、低賃金・不安定就業といった格差をつけられた労働条件が資本の蓄積欲求を刺激するため、それを競争の手段とする資本は相対的過剰人口を自身に都合の良い形態に変えつつ、「恒常的」に「必要不可欠な労働力」として利用することになるのである。

伍賀氏は以上のことを認識されていないがゆえに、下山氏が提起された「予備軍が生産過程に『必要不可欠』な労働力として動員されて現役軍となった後でも当該の労働者はまだ『相対的過剰人口』なのか」という問いを「理論的困難」ととらえられるのである。しかし、必要不可欠な労働力として生産過程に動員されるのは、その労働者が不規則就業・低賃金といった正規の労働者に比べて劣悪な労働条件を受け入れざるをえない状況にあるから、言い換えれば労働力の価値どおりの賃金では資本にとって過剰であるからである。したがって、必要不可欠なものとして剰余労働に参加したとしても、労働力の価値どおりの賃金を得られないのであれば、その労働者は依然として相対的過剰人口なのである。

おわりに

以上、伍賀氏の「相対的過剰人口の『現代的形態』」説を検討してきた。そこでは、近年増加している「独占企業の基幹的部署」で「恒常的」に「必要不可欠な労働力」として就業する不安定就業労働者を理論的にどのように捉えるかが問題であった。氏は、このような労働者はマルクスによる本質規定——資本の中位の価値増殖欲求にとって過剰な労働者——には当てはまらないが、「『本来の現役労働者軍』から排除され、彼らにたいして産業予備軍の機能を果たしている」という意味において相対的過剰人口であるとされた。そして、それは独占資本の寄生性によって生み出されたことから、これらの不安定就業労働者を相対的過剰人口の「現代的形態」とされたのである。

しかし、本稿の分析を通じて、このような見解は相対的過剰人口の本質の不十分な理解に由来することが明らかになった。

筆者も、独占企業の基幹的部署で就業している社外工や派遣労働者、常用パートタイムを相対的過剰人口の歴史的な発現形態として「現代的形態」と呼ぶことに異論はない。しかし、それらが「現代的形態」であるのは、決して『資本論』で論じられた相対的過剰人口の本質規定を適用できないからではない。なぜなら、伍賀氏が念頭に置かれているような特徴をもつ労働者は、すでにマルクスの時代から存在しているからである。伍賀氏は独占資本の寄生性を重視されるが、資本蓄積のあり方によってその存在形態は多様化するとはいえ、利潤の獲得が資本の本性であり、労働者が剰余価値をもたらす限りでしか雇用されないという生産様式のもとにおいては、国家独占資本主義段階であろうとも安い労働力の提供、雇用の調整弁、さらには現役労働者軍の労働条件を引き下げる重石の役割を果たすという相対的過剰人口の本質は変わりえないのである。

最後に伍賀氏が上記のような相対的過剰人口把握にいたった背景について、もう少し考えてみたい。その背景には戦後の日本で行なわれた相対的過剰人口論争の影響が多にあると思われる。この論争においては、当初、戦前のヨーロッパにおける論争の理論的な枠組みの中で行なわれ、相対的過剰人口の累進的生産の量的な論証を、労働力人口の増大率と可変資本の増大率との比較、すなわち資本による労働者の排出量・吸収量のどちらが大きいかという量的な比較——前者が多いときには相対的過剰人口＝失業者が発生する——から試みようとした。この論争を通じて相対的過剰人口の存在形態は失業者に限らず、さまざまな形態をとるという認識が一般的なものとなったが、いまだに相対的過剰人口の累進的生産を説明する際には失業のみを捉えられることが多い。

そして、伍賀氏もこの論争に影響を受けていると考えられるのである。それは、氏が独占企業の基幹的部署で「必要不可欠な労働者」として恒常的に就業している労働者は、資本の中位

の価値増殖欲求にとって「過剰」な労働者ではなく、矛盾していると捉えられることからわかる。このような把握は、相対的過剰人口が単純に「資本から過剰なものとして排出されている労働者」であると無意識のうちに考えられていたためであろう。しかし、先にも見たように、あくまでも相対的過剰人口は「資本の中位の増殖欲求」にとって過剰なのであり、安い労働力を提供する相対的過剰人口そのものが資本の増殖欲求を高め、相対的過剰人口であるからこそ資本に吸収されることもあるのである。したがって、必要不可欠な労働者として恒常的に就業していたとしても、その相対的過剰人口は決して「矛盾した存在」ではないのである。

さらに伍賀氏が、相対的過剰人口であるかどうかの一基準を失業に求められていたことは、次の文章からも推察される。

不安定就業労働者は「仕事に従事している期間、資本に利潤をもたらしているという限りでは、資本の増殖欲求にとって過剰な人口」ではないが、「その就労実態を見ると、『本来の現役労働者』とは考えられない場合」が多い。そして「失業者と現役労働者との両側面をもちながら、その就労状況によって、限りなく失業者に近いグループから、『本来の現役労働者』に近い人たちまで幾重にも層をなして存在している」のである。これらの不安定就業労働者のうち、就業と不就業を繰り返し、就業できない期間の方が多い場合には、「本来の相対的過剰人口」に近い労働者であり、社会保険も整備され、賃金水準もそれほど低くない場合は「本来の現役労働者軍」か、またはそれに接近していると判断できる⁵⁸⁾。

しかし、相対的過剰人口であるかどうかの基準は、どれだけ失業者に近いかということだけにあるのではない。永山氏が定義した「本来の現役労働者」のように、雇用されていたとしても、正常な労働力を再生産できるほどの賃金を得ているか、言い換えれば、その就業によって得た賃金でまともな生活が送れるかどうかどうにかにも基準を求めなければならない。繰り返しになるが、相対的過剰人口とは「資本の中位の価値増殖欲求にとって過剰な労働者」なのであり、労働力の価値どおりの賃金であれば雇用されないが、それ以下の賃金や不安定な就業という雇用形態であれば資本の増殖欲求を刺激して雇用される可能性がでてくるからである。

また、たとえ、社会保障が整備され、雇用されているときには労働力の価値どおりの賃金を得られていたとしても、すなわち氏がいう「本来の現役労働者に近い労働者」であったとしても、雇用が不安定では問題の解決にはならないのである。むしろ、伍賀氏のように現在の不安定就業労働者の一部を相対的過剰人口の「現代的形態」とすることでは、かえって問題を曖昧にしまい現実が見えなくなってしまうことになると思われるのである。

58) 以上、伍賀 [1988] 27ページ。たしかに、仕事に従事している期間の労働者は「資本の増殖欲求にとって過剰な人口」ではない。しかし、問題になる相対的過剰人口は「資本の中位の増殖欲求にとって過剰な労働者人口」なのであり、先述のごとく、伍賀氏はこの理解が曖昧であると思われる。